

国立大学法人長崎大学の平成27事業年度の決算について

長崎大学は、平成27事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年6月28日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第12期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

なお、本学では財務諸表を解説した財務レポートを作成し、本学ホームページにて公表しております。

この財務レポートでは、法人会計の特徴や、前年度と比較した増減要因等の分析を掲載しており、本学の財務状況をよりご理解いただけるものと思っております。是非そちらもご覧いただければと思います。

HPアドレス

(http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/file/h27_zaimureport.pdf#page=1)

最後になりましたが、本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

平成28年 7月29日

国立大学法人 長崎大学

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人長崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-70,231</u>	42,540,288
建物	77,516,936	
減価償却累計額	<u>-26,387,738</u>	51,129,198
構築物	3,578,360	
減価償却累計額	<u>-1,939,048</u>	
減損損失累計額	<u>-0</u>	1,639,312
機械装置	170,346	
減価償却累計額	<u>-127,394</u>	42,951
工具器具備品	34,798,807	
減価償却累計額	<u>-24,041,689</u>	
減損損失累計額	<u>-5,307</u>	10,751,810
図書		4,258,357
美術品・收藏品		76,920
船舶	1,547,899	
減価償却累計額	<u>-1,543,620</u>	4,278
車両運搬具	204,823	
減価償却累計額	<u>-150,347</u>	54,475
建設仮勘定		<u>4,294</u>
有形固定資産合計		110,501,889
2 無形固定資産		
特許権		4,804
商標権		933
ソフトウェア		1,132,575
特許権仮勘定		39,174
その他無形固定資産		<u>43,841</u>
無形固定資産合計		1,221,329
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,199,988
長期貸付金		3,610
長期前払費用		1,969
敷金保証金		<u>2,897</u>
投資その他の資産合計		<u>1,208,465</u>
固定資産合計		<u>112,931,683</u>
II 流動資産		
現金及び預金		14,848,043
未収学生納付金収入		51,183
未収附属病院収入	5,129,464	
徴収不能引当金	<u>-50,094</u>	5,079,370
未収入金		617,725
有価証券		400,040
たな卸資産		59,120
医薬品及び診療材料		292,216
前払費用		91,190
未収収益		7,029
未収消費税等		18,198
その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>21,464,197</u>
資産合計		<u>134,395,880</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	5,020,920	
資産見返補助金等	2,335,353	
資産見返寄附金	1,067,812	
資産見返物品受贈額	3,620,352	
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,294	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	21,632	12,070,364
資産除去債務		88,136
長期預り保証金		24,553
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,267,561
長期借入金		28,697,278
退職給付引当金		305,433
長期未払金		3,553,233
固定負債合計		<u>46,006,560</u>
II 流動負債		
寄附金債務	3,782,289	
前受受託研究費等	986,777	
前受受託事業費等	74,139	
前受金	168,267	
預り科学研究費補助金等	288,224	
預り金	211,295	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	461,846	
一年以内返済予定長期借入金	1,702,494	
未払金	9,408,612	
前受収益	205	
未払費用	41,227	
賞与引当金	617,209	
流動負債合計		<u>17,742,589</u>
負債合計		<u>63,749,150</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,186,171	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	30,061,987	
損益外減価償却累計額(一)	-19,949,084	
損益外減損損失累計額(一)	-70,231	
損益外利息費用累計額(一)	-12,187	
資本剰余金合計		10,030,483
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,589,955	
当期末処分利益	840,119	
(うち当期総利益)	(840,119)	
利益剰余金合計		<u>4,430,075</u>
純資産合計		<u>70,646,730</u>
負債純資産合計		<u>134,395,880</u>

注) 1	運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,979,908千円であります。	
2	運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、1,019,502千円であります。	
3	当事業年度末の債務保証残高は、1,729,408千円であります。	
4	独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金30,399,772千円に対し、土地12,992,483千円、建物18,405,115千円を担保として提供しております。	
5	利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,876,474 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>16,409,069 千円</u>
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	467,405 千円
②	国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	641,045 千円
③	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	60,175 千円
④	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>433,423 千円</u>
		<u>1,602,050 千円</u>

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,626,617	
研究経費		3,276,035	
診療経費			
材料費	9,741,694		
委託費	1,723,640		
設備関係費	4,238,587		
研修費	21,915		
経費	<u>895,879</u>	16,621,716	
教育研究支援経費		488,818	
受託研究費		1,843,011	
受託事業費		222,403	
役員人件費		123,542	
教員人件費			
常勤教員給与	12,438,486		
非常勤教員給与	<u>1,755,552</u>	14,194,039	
職員人件費			
常勤職員給与	11,680,228		
非常勤職員給与	<u>1,393,839</u>	13,074,067	52,470,253
一般管理費			1,379,959
財務費用			
支払利息		506,332	
為替差損		<u>41,041</u>	547,373
雑損			<u>25,518</u>
経常費用合計			<u>54,423,105</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,818,744
授業料収益			4,435,101
入学金収益			626,219
検定料収益			119,578
附属病院収益			26,799,361
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益		126,440	
その他の受託研究等収益		<u>1,755,699</u>	1,882,140
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益		84,648	
その他の受託事業等収益		<u>132,810</u>	217,459
寄附金収益			916,826
施設費収益			91,004
補助金等収益			1,246,187
資産見返負債戻入			1,677,358
財務収益			
受取利息		12,076	
有価証券利息		<u>7,543</u>	19,620
雑益			
財産貸付料収益		115,282	
学生寄宿料収益		54,703	
研究関連収入		366,015	
入試センター試験収入		23,296	
保険金収入		31,516	
その他雑益		<u>295,016</u>	885,831
経常収益合計			<u>54,735,434</u>
経常利益			312,329
臨時損失			
固定資産除却損		207,852	
減損損失		<u>3,818</u>	211,671
臨時利益			
運営費交付金収益		686,225	
固定資産売却益		1,134	
資産見返負債戻入		28,088	
退職給付会計基準改正に伴う調整額		3,353	
その他臨時収益		<u>768</u>	719,569
当期純利益			820,227
目的積立金取崩額			<u>19,892</u>
当期総利益			<u>840,119</u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,030,511 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,725,976 千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	304,534 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>172 千円</u>
	304,707 千円

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-19,436,268
	人件費支出	-27,739,516
	その他の業務支出	-1,464,549
	預り科学研究費補助金等の純減少額	-34,581
	運営費交付金収入	15,946,637
	授業料収入	4,145,781
	入学金収入	623,822
	検定料収入	119,561
	附属病院収入	26,467,317
	受託研究等収入	2,424,304
	受託事業等収入	264,058
	補助金等収入	1,453,733
	寄附金収入	1,031,956
	その他収入	901,584
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,703,840</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-1,000,000
	有価証券の売却による収入	1,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,691,299
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,487
	施設費による収入	690,421
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-3,743
	定期預金の預け入れによる支出	-18,500,001
	定期預金の払い戻しによる収入	18,500,000
	小計	<u>-3,996,135</u>
	利息及び配当金の受取額	19,063
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-3,977,071</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-501,003
	リース債務の返済による支出	-819,687
	長期借入れによる収入	5,723,960
	長期借入金の返済による支出	-1,529,508
	小計	<u>2,873,761</u>
	利息の支払額	-513,059
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,360,701</u>
IV	資金に係る換算差額	-25,968
V	資金増加額(又は減少額)	3,061,502
VI	資金期首残高	<u>4,381,039</u>
VII	資金期末残高	<u><u>7,442,542</u></u>

注記

注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	14,848,043
うち、定期預金(控除)	7,405,501
資金期末残高	<u>7,442,542</u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
建物	421,200
工具器具備品	855,905
車両運搬具	3,301
	<u>1,280,406</u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
建物	1,748
構築物	152
工具器具備品	77,007
図書	5,198
美術品・收藏品	2,718
	<u>86,824</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>840,119,997</u>
	当期総利益	840,119,997	
II	積立金振替額		<u>3,589,955,007</u>
	前中期目標期間繰越積立金	3,589,955,007	
III	利益処分量		
	積立金		<u>4,430,075,004</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	52,470,253		
	一般管理費	1,379,959		
	財務費用	547,373		
	雑損	25,518		
	臨時損失	<u>211,671</u>	54,634,776	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	-4,435,101		
	入学金収益	-626,219		
	検定料収益	-119,578		
	附属病院収益	-26,799,361		
	受託研究等収益	-1,882,140		
	受託事業等収益	-217,459		
	寄附金収益	-916,826		
	資産見返運営費交付金等戻入	-289,572		
	資産見返寄附金戻入	-275,445		
	財務収益	-19,620		
	雑益	-519,815		
	臨時利益	<u>-20,825</u>	<u>-36,121,966</u>	
	業務費用合計			18,512,809
II	損益外減価償却相当額			1,973,626
III	損益外減損損失相当額			1,217
IV	損益外利息費用相当額			1,123
V	損益外除売却差額相当額			12,680
VI	引当外賞与増加見積額			23,782
VII	引当外退職給付増加見積額			399,615
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	34,073		
	政府出資の機会費用	<u>-</u>		<u>34,073</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>20,958,929</u></u>

注)

- 1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
物品については、減価償却額を参考に計算しております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 47年				
構	築	物	3 ～ 60年			
工	具	器	具	備	品	2 ～ 20年
船	船	4 ～ 12年				

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 0% で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

(会計方針の変更)

[退職給付に係る会計処理]

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日改正)及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正)を適用しております。

この変更による影響額 3,353千円は当期首において発生しており、同額を「退職給付引当金」から減額しております。また、これに伴う収益は「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として臨時利益へ計上しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	86,471千円
時の経過による調整額	<u>1,665千円</u>
期末残高	88,136千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・固定資産の概要

第1中央診療棟 (長崎県長崎市坂本所在)

<種類>	<帳簿価額>
建 物	37,166千円

・減損の認識に至った経緯

当該建物は老朽化が進み、改修工事に伴う一部取り壊しのため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
建 物	3,818千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建 物	1,217千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は使用価値相当額により算定しており、一部使用が想定されている部分の資産の帳簿価額を使用しております。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

片淵地区の土地の一部(長崎市片淵4丁目812番1 119.88㎡)
7,219千円

(2) 譲渡理由

長崎市が施行する長崎都市計画(長崎国際文化都市建設計画)道路事業3・6・117号片淵線(経済裏工区)のため長崎市へ売却いたしました。

(3) 譲渡収入の額

8,487千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

3,743千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成28年3月31日

(7) 減資額

3,609千円

(重要な債務負担行為)

平成27年度においては特筆すべき事項がありません。

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,600,029	1,650,320	△ 50,290
(2)現金及び預金	14,848,043	14,848,043	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,129,464 <u>△ 50,094</u>		
	5,079,370	5,079,370	-
(4)国立大学財務・経営セン ター債務負担金(*3)	(1,729,408)	(1,863,621)	(△134,213)
(5)長期借入金(*4)	(30,399,772)	(32,529,469)	(△2,129,697)
(6)未払金(*5)	(12,961,846)	(13,521,254)	(△559,408)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3)国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(*4)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*5)未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	137,529 千円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 3,353 千円
勤務費用	134,959 千円
利息費用	1,716 千円
数理計算上の差異の当期発生額	69,210 千円
過去勤務費用の当期発生額	△ 2,132 千円
退職給付の支払額	△ 8,367 千円
期末における退職給付債務	<u>329,562 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	33,125 千円
退職給付費用	16,899 千円
退職給付の支払額	△ 6,862 千円
期末における退職給付引当金	<u>43,162 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	372,724 千円
未認識数理計算上の差異	△ 69,210 千円
未認識過去勤務費用	1,919 千円
退職給付引当金	<u>305,433 千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	134,959 千円
利息費用	1,716 千円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 3,353 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 213 千円
簡便法で計算した退職給付費用	16,899 千円
合計	<u>150,008 千円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 資産除去債務の明細	8
12. 保証債務の明細	8
13. 資本金及び資本剰余金の明細	9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	10
14-2 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	11
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	19
24. 科学研究費補助金の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
26. 関連公益法人等に関する明細	22

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	37,780,998	670,974	56,691	38,395,281	14,576,152	1,611,273	-	-	23,819,128	
	構築物	2,154,950	7,349	5,275	2,157,024	1,432,486	111,599	0	-	724,537	
	機械装置	949	-	-	949	720	94	-	-	229	
	工具器具備品	3,181,200	52,688	180,403	3,053,484	2,350,623	248,477	-	-	702,860	
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	12,932	
	船舶	1,521,669	-	-	1,521,669	1,521,201	193	-	-	467	
	車両運搬具	8,280	23,856	-	32,136	10,268	1,987	-	-	21,868	
計	44,660,980	754,867	242,370	45,173,477	19,891,453	1,973,626	0	-	25,282,024		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	34,219,347	4,952,769	50,461	39,121,655	11,811,585	1,679,624	-	-	27,310,069	
	構築物	1,392,458	28,878	-	1,421,336	506,561	68,560	-	-	914,774	
	機械装置	169,396	-	-	169,396	126,674	17,009	-	-	42,722	
	工具器具備品	29,602,858	3,938,285	1,795,821	31,745,322	21,691,065	2,837,474	5,307	-	10,048,950	
	図書	4,234,276	38,437	16,149	4,256,564	11,139	646	-	-	4,245,425	
	船舶	26,230	-	-	26,230	22,418	1,201	-	-	3,811	
	車両運搬具	171,857	8,494	7,665	172,686	140,078	13,773	-	-	32,607	
計	69,816,426	8,966,865	1,870,099	76,913,192	34,309,524	4,618,288	5,307	-	42,598,361		
非償却資産	土地	42,602,315	15,424	7,219	42,610,520			70,231	-	42,540,288	
	美術品・收藏品	74,202	2,718	-	76,920				-	76,920	
	建設仮勘定	648,158	4,294	648,158	4,294				-	4,294	
	計	43,324,676	22,436	655,377	42,691,734			70,231	-	42,621,503	
有形固定資産合計	土地	42,602,315	15,424	7,219	42,610,520			70,231	-	42,540,288	
	建物	72,000,346	5,623,743	107,153	77,516,936	26,387,738	3,290,898	-	-	51,129,198	注)
	構築物	3,547,408	36,227	5,275	3,578,360	1,939,048	180,159	-	-	1,639,312	注)
	機械装置	170,346	-	-	170,346	127,394	17,104	-	-	42,951	
	工具器具備品	32,784,058	3,990,973	1,976,225	34,798,807	24,041,689	3,085,951	5,307	-	10,751,810	注)
	図書	4,247,209	38,437	16,149	4,269,497	11,139	646	-	-	4,258,357	注)
	美術品・收藏品	74,202	2,718	-	76,920				-	76,920	注)
	船舶	1,547,899	-	-	1,547,899	1,543,620	1,394	-	-	4,278	
	車両運搬具	180,138	32,350	7,665	204,823	150,347	15,761	-	-	54,475	
建設仮勘定	648,158	4,294	648,158	4,294				-	4,294		
計	157,802,083	9,744,169	2,767,847	164,778,404	54,200,977	6,591,915	75,538	-	110,501,889		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	
	計	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	13,936	639	2,515	12,060	7,256	1,228	-	-	4,804	
	商標権	4,603	-	-	4,603	3,670	259	-	-	933	
	ソフトウェア	3,417,866	1,972	-	3,419,839	2,287,264	263,567	-	-	1,132,575	
	特許権仮勘定	35,926	14,514	11,266	39,174				-	39,174	
	その他無形固定資産	76,412	-	164	76,247	32,406	4,953	-	-	43,841	
	計	3,548,746	17,126	13,947	3,551,926	2,330,596	270,008	-	-	1,221,329	
無形固定資産合計	特許権	13,936	639	2,515	12,060	7,256	1,228	-	-	4,804	
	商標権	4,603	-	-	4,603	3,670	259	-	-	933	
	ソフトウェア	3,460,856	1,972	-	3,462,829	2,330,254	263,567	-	-	1,132,575	
	特許権仮勘定	35,926	14,514	11,266	39,174				-	39,174	
	その他無形固定資産	76,412	-	164	76,247	32,406	4,953	-	-	43,841	
	計	3,591,736	17,126	13,947	3,594,916	2,373,587	270,008	-	-	1,221,329	
その他の資産	投資有価証券	600,112	1,000,002	400,126	1,199,988					1,199,988	
	長期貸付金	3,500	1,400	1,290	3,610					3,610	
	長期前払費用	2,821	1,969	2,821	1,969					1,969	
	敷金保証金	1,577	1,320	-	2,897					2,897	
	計	608,010	1,004,691	404,237	1,208,465					1,208,465	

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得	建物	1,748	千円
	構築物	152	千円
	工具器具備品	77,007	千円
	図書	5,198	千円
	美術品・收藏品	2,718	千円

当期増加額のうち主なもの

建物	中央診療棟(Ⅱ工区)新営	4,732,271	千円
工具器具備品	大学情報基盤システム リース	582,790	千円
	原爆被害者データベース用電子計算機システム リース	185,557	千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	66,479	651,902	-	659,234	28	59,120	
医薬品及び診療材料	335,217	9,311,283	-	9,351,944	2,339	292,216	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要
土地	カッター格納庫及びスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(m ²) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用
	囲障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可
	看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	0	公有財産使用許可
	離島歯科保健医療研究所敷地	五島市富江町狩立字越地402-1	528.00	—	155	市有財産使用貸借契約
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	27	市有財産使用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	(式) 1	—	1	教育財産使用許可
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	(式) 1	—	0	道路占用許可
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	(m ²) 8.25	—	0	法定外公共物占用
	職員宿舎駐車場	長崎市滑石3-10-3外	—	—	1,590	財務省との賃借による差額
		小計			1,837	
建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	(m ²) 479.72	—	3,822	建物無償貸付契約
	離島歯科保健医療研究所	五島市富江町狩立字越地402-1	311.56	—	37	市有財産使用貸借契約
	医歯薬学総合研究科研究拠点	五島市三尾野1-7-1	38.71	—	576	公有財産使用許可
	住民との健康相談・関係機関との打合せ室	川内村大字上川内字小山平15-1	25.935	—	600	行政財産使用許可
	職員宿舎	長崎市滑石3-10-3外	—	—	10,251	財務省との賃借による差額
		小計			15,288	

工具器具備品	液体窒素細胞保存容器 外96点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学原爆後障害医療研究施設 他	(個) 97		269	若手人材育成戦略
	電気泳動装置 外16点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所	17		217	感染症研究プロジェクト
	パソコン 外60点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学原爆後障害医療研究施設 他	61		50	若手人材育成戦略
	超低温フリーザー 外17点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所 他	18		62	感染症研究プロジェクト
	12電極対応型プラスめっき除去装置	長崎市文教町1-14 長崎大学工学部	1		10	地域イノベーション創出研究開発事業
	微量高速冷却遠心機 外5点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所 他	6		887	感染症研究プロジェクト
	バイオロジカルセーフティキャビネット 外3点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	4		584	感染症研究プロジェクト
	オートアナライザーⅡ型モジュールポンプⅢ型 外3点	長崎市文教町1-14 長崎大学水産学部	4		817	黒潮生態系の変動機構の解明
	パーソナルコンピュータ 外2点	東京都港区西新橋1-18-6 長崎大学東京事務所 他	3		105	公衆衛生措置に関する調査研究
	サーマルサイクラー 外23点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	24		12,737	感染症研究プロジェクト
	ユニバーサル冷却遠心機 外7点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	8		1,203	感染症研究プロジェクト
	小計				16,947	
合計				34,073		

注) 財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用より、当法人の教職員宿舎を他省庁へ無償使用許可している部分及び駐車場の機会費用相当額を差し引いた額を計上しております。

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第99回利付国 債(5年)	400,420	400,000	400,040	—	平成28年9月20日に満期償還
	計	400,420	400,000	400,040	—	
	貸借対照表 計上額			400,040		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第1回長崎県公 募公債(10年)	199,980	200,000	199,988	—	平成33年11月30日に満期償還
	第1回長崎県公 募公債(10年)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	平成37年9月30日に満期償還
	計	1,199,980	1,200,000	1,199,988	—	
貸借対照表 計上額			1,199,988			

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	3,500	1,400	1,290	-	3,610	減少理由:奨学金の回収
計	3,500	1,400	1,290	-	3,610	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	26,205,320	5,723,960	1,529,508	(1,702,494) 30,399,772	0.94%	平成53年3月20日	(独)国立大学財務・経営 センター施設整備貸付事 業分
計	26,205,320	5,723,960	1,529,508	(1,702,494) 30,399,772			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	584,410	617,209	584,410	-	617,209	
合 計	584,410	617,209	584,410	-	617,209	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,826,374	303,089	5,129,464	53,318	-3,224	50,094	注)
計	4,826,374	303,089	5,129,464	53,318	-3,224	50,094	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	170,655	222,785	20,716	372,724	
退職一時金に係る債務	170,655	222,785	20,716	372,724	注)
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	67,078	-213	67,291	
退職給付引当金	170,655	155,707	20,929	305,433	注)

注) 当期減少額には、退職給付会計基準改正に伴う調整額(3,353千円)を含んでおります。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	63,420	1,190	-	64,610	基準第90特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	16,232	329	-	16,561	基準第90特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,818	145	-	6,964	基準第90特定有
計	86,471	1,665	-	88,136	

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 2,230,411	-	(千円) -	-	(千円) 501,003	1	(千円) 1,729,408	(千円) -

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	56,189,780	-	3,609	56,186,171	減少理由:現物出資土地の譲渡に伴う国立大学財務・経営センターへの納付
	計	56,189,780	-	3,609	56,186,171	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	22,946,244	880,493	13,565	23,813,172	増加理由:施設整備費補助金等による建物等の取得。()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数。 減少理由:不用特定資産の除却
	授業料	1,360	-	-	1,360	
	補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
	寄附金等	45,884	3,142	-	49,026	増加理由:美術品の取得等
	目的積立金	3,173,092	80,198	5,302	3,247,989	増加理由:教育研究支援及び組織運営改善積立金による建物等の取得 減少理由:不用特定資産の除却
	その他	-326,546	-	223,503	-550,050	減少理由:不用特定資産の除却
	損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
	計	29,340,523	963,834	242,370	30,061,987	
	損益外減価償却 累計額	18,203,931	1,973,626	228,473	19,949,084	増加理由:特定資産の減価償却 減少理由:不用特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	70,231	1,217	1,217	70,231	増加理由:特定資産(建物)の減損処理 減少理由:減損資産の除却
	損益外利息費用 累計額	11,063	1,123	-	12,187	増加理由:国立大学法人会計基準第90特定による資産除去債務に係る利息費用
	差 引 計	11,055,297	-1,012,132	12,680	10,030,483	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法 第32条第1項 前中期目標期間 繰越積立金	3,941,314	-	351,359	3,589,955	(減少理由) 平成26事業年度に発生した 総損失の一部を処理
準用通則法第44条 第1項積立金	53,893	-	53,893	-	(減少理由) 平成26事業年度に発生した 総損失の一部を処理
準用通則法第44条 第3項積立金	100,091	-	100,091	-	(減少理由) 文部科学大臣の承認を受け た業務に充当
計	4,095,298	-	505,343	3,589,955	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究支援及び組織運営改善積立金			計
	教育・研究環境整備事業	ICT環境整備事業	病院機能充実・強化事業	
土地	15,000	-	-	15,000
建物	249	-	40,650	40,899
構築物	-	3,140	-	3,140
工具器具備品	-	2,628	18,530	21,158
小計	15,249	5,769	59,180	80,198
教育経費	673	-	-	673
撤去費	673	-	-	673
診療経費	-	-	1,941	1,941
撤去費	-	-	1,941	1,941
教育研究支援経費	-	6,845	-	6,845
消耗品費	-	2,680	-	2,680
保守費	-	851	-	851
修繕費	-	140	-	140
報酬・委託・手数料	-	2,698	-	2,698
撤去費	-	474	-	474
一般管理費	10,431	-	-	10,431
修繕費	4,801	-	-	4,801
報酬・委託・手数料	5,629	-	-	5,629
小計	11,104	6,845	1,941	19,892
合計	26,354	12,615	61,122	100,091

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	267,539	
備品費	64,592	
印刷製本費	63,618	
水道光熱費	147,759	
旅費交通費	230,573	
通信運搬費	20,588	
賃借料	63,071	
車両燃料費	51,482	
保守費	68,284	
修繕費	139,768	
損害保険料	21,359	
広告宣伝費	30,616	
行事費	11,367	
諸会費	18,865	
会議費等	610	
報酬・委託・手数料	278,525	
奨学費	660,389	
租税公課	45	
減価償却費	360,842	
貸倒損失	4,983	
雑役務費	27,588	
撤去費	22,436	
被服費	2,134	
図書費	43,375	
交際費	611	
薬物費	3,279	
支払リース料	22,154	
雑費	152	
		2,626,617
研究経費		
消耗品費	553,786	
備品費	183,083	
印刷製本費	40,779	
水道光熱費	200,205	
旅費交通費	434,626	
通信運搬費	35,872	
賃借料	21,976	
車両燃料費	3,813	
租税公課	781	
保守費	137,006	
修繕費	95,459	
損害保険料	5,845	
広告宣伝費	19,548	
行事費	1,482	
諸会費	73,755	
会議費等	1,777	
報酬・委託・手数料	293,845	
減価償却費	1,035,740	
特許出願費	17,865	
意匠権出願費	164	
雑役務費	35,758	
撤去費	1,229	
図書費	53,880	
支払リース料	1,914	
交際費	4,108	
薬物費	18,622	
被服費	2,826	
雑費	276	
		3,276,035

診療経費			
材料費			
医薬品費	5,958,388		
診療材料費	3,433,997		
医療消耗器具備品費	299,686		
給食用材料費	49,621	9,741,694	
委託費			
検査委託費	134,488		
給食委託費	357,666		
寝具委託費	58,931		
医事委託費	316,298		
清掃委託費	107,827		
保守委託費	74,791		
その他の委託費	673,635	1,723,640	
設備関係費			
減価償却費	3,096,843		
資産除去債務利息費用	541		
機器賃借料	134,766		
地代家賃	36,390		
修繕費	342,022		
機器保守費	627,740		
車両関係費	283	4,238,587	
研修費		21,915	
経費			
消耗品費	218,374		
消耗器具備品費	22,318		
印刷製本費	25,829		
水道光熱費	471,525		
旅費交通費	9,903		
通信運搬費	25,683		
賃借料	6,801		
福利厚生費	13,594		
保守費	304		
損害保険料	5,904		
広告宣伝費	4,276		
諸会費	3,521		
会議費	26		
報酬・委託・手数料	18,791		
職員被服費	15,078		
雑費	53,945	895,879	16,621,716
教育研究支援経費			
消耗品費		21,638	
備品費		4,815	
印刷製本費		4,437	
水道光熱費		21,767	
旅費交通費		3,666	
通信運搬費		15,300	
賃借料		358	
車両燃料費		43	
保守費		60,043	
修繕費		5,148	
広告宣伝費		1,233	
行事費		42	
諸会費		475	
会議費等		6	
報酬・委託・手数料		12,222	
減価償却費		119,057	
雑役務費		967	
撤去費		1,591	
図書費		215,851	
交際費		23	
雑費		127	488,818
受託研究費			1,843,011
受託事業費			222,403

役員人件費			
報酬		82,421	
賞与		28,771	
法定福利費		12,349	123,542
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,799,799		
賞与	2,433,624		
賞与引当金繰入額	60,657		
退職給付費用	678,582		
退職給付引当金繰入額	16,899		
法定福利費	1,448,923	12,438,486	
非常勤教員給与			
給料	1,563,647		
賞与	2,182		
法定福利費	189,722	1,755,552	14,194,039
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,541,842		
賞与	1,673,020		
賞与引当金繰入額	517,605		
退職給付費用	508,128		
退職給付引当金繰入額	136,462		
法定福利費	1,303,168	11,680,228	
非常勤職員給与			
給料	1,130,466		
賞与	84,627		
賞与引当金繰入額	17,143		
法定福利費	161,250		
雑給	351	1,393,839	13,074,067
一般管理費			
消耗品費		82,473	
備品費		18,948	
印刷製本費		52,614	
水道光熱費		94,171	
旅費交通費		120,436	
通信運搬費		28,510	
賃借料		28,049	
車両燃料費		945	
福利厚生費		70,626	
保守費		149,192	
修繕費		92,327	
損害保険料		45,741	
広告宣伝費		82,176	
行事費		6,461	
諸会費		20,900	
会議費等		2,565	
報酬・委託・手数料		275,563	
租税公課		9,998	
減価償却費		154,766	
貸倒損失		50	
損害賠償費		1,413	
雑役務費		7,767	
撤去費		15,662	
被服費		473	
図書費		10,537	
支払リース料		2,652	
交際費		4,064	
薬物費		2	
雑費		865	1,379,959

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれておりません。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,074	-	1,074	-	-	1,074	-
平成24年度	316,195	-	148,766	167,428	-	316,195	-
平成25年度	441,157	-	129,176	311,980	-	441,157	-
平成26年度	392,340	-	359,499	32,840	-	392,340	-
平成27年度	-	15,946,637	15,866,451	80,185	-	15,946,637	-
合 計	1,150,768	15,946,637	16,504,969	592,435	-	17,097,405	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が686,225千円含まれております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	13,598,341	13,598,341
業務達成基準	-	36,459	13,476	68,475	908,298	1,026,709
費用進行基準	-	-	57,008	165,357	971,328	1,193,694
会計基準第78第3項 による振替額(注)	1,074	112,307	58,691	125,666	388,483	686,225
合 計	1,074	148,766	129,176	359,499	15,866,451	16,504,969

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	729,623	-	653,523	76,099	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	63,000	-	48,095	14,904	
合 計	792,623	-	701,618	91,004	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	255,627	-	40,932	-	-	214,695	
大学改革推進等補助金	132,256	-	16,567	-	-	115,689	
研究拠点形成費等補助金	426,388	-	1,487	-	-	424,900	
科学技術人材育成費補助金	76,702	-	4,912	-	-	71,790	
国際化拠点整備事業費補助金	67,845	-	53	-	-	67,791	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	1,954	-	-	-	-	1,954	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	52,736	-	-	-	-	52,736	
設備整備費補助金	78,601	-	78,601	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	7,277	-	-	-	-	7,277	
中小企業経営支援等対策費補助金	6,981	-	1,144	-	-	5,836	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	17,919	-	-	-	-	17,919	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	20,450	-	-	-	-	20,450	
医療研究開発推進事業費補助金	108,289	-	594	-	-	107,695	

長崎県地域医療再生臨時特 例基金事業補助金	239,551	-	144,181	-	-	95,369	
自殺未遂者支援体制強化モ デル事業費補助金	4,601	-	-	-	-	4,601	
長崎県感染症指定医療機関 運営費補助金	9,258	-	-	-	-	9,258	
保健衛生施設等施設・設備整 備費国庫補助金	316	-	316	-	-	-	
長崎県地域医療介護総合確 保基金事業補助金	27,200	-	2,494	-	-	24,706	
長崎県防災訓練等参加支援 事業補助金	673	-	-	-	-	673	
長崎県感染症外来協力医療 機関設備整備事業費補助金	1,674	-	-	-	-	1,674	
長崎県専門医認定支援事業 補助金	1,171	-	-	-	-	1,171	
長崎県小児・周産期医療施設 設備整備事業補助金	7,066	-	7,066	-	-	-	
合 計	1,544,539	-	298,351	-	-	1,246,187	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(107,643) 119,992	8	(-) -	-
	非常勤	3,549	1	-	-
	計	(107,643) 123,542	9	(-) -	-
教 職 員	常勤	(14,457,047) 22,778,642	3,073	(1,121,746) 1,340,072	835
	非常勤	3,149,392	1,984	-	-
	計	(14,457,047) 25,928,034	5,057	(1,121,746) 1,340,072	835
合 計	常勤	(14,564,690) 22,898,634	3,081	(1,121,746) 1,340,072	835
	非常勤	3,152,941	1,985	-	-
	計	(14,564,690) 26,051,576	5,066	(1,121,746) 1,340,072	835

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。なお、法定福利費を控除して記載しております。
- 5 法定福利費は報酬又は給与欄へ一括計上しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	30,113,628	916,523	1,720,145	19,719,955	52,470,253	-	52,470,253
教育経費	87,994	95,515	40,536	2,402,570	2,626,617	-	2,626,617
研究経費	163,516	-	452,865	2,659,653	3,276,035	-	3,276,035
診療経費	16,621,716	-	-	-	16,621,716	-	16,621,716
教育研究支援経費	-	-	-	488,818	488,818	-	488,818
受託研究費	182,186	-	593,064	1,067,761	1,843,011	-	1,843,011
受託事業費	74,940	-	32,937	114,525	222,403	-	222,403
人件費	12,983,274	821,008	600,741	12,986,625	27,391,649	-	27,391,649
一般管理費	240,045	3,776	26,723	1,109,414	1,379,959	-	1,379,959
財務費用	475,094	-	46,730	25,548	547,373	-	547,373
雑損	32	-	310	25,175	25,518	-	25,518
小計	30,828,800	920,300	1,793,910	20,880,093	54,423,105	-	54,423,105
業務収益							
運営費交付金収益	3,218,596	886,280	926,398	10,787,469	15,818,744	-	15,818,744
学生納付金収益	-	13,763	2,199	5,164,936	5,180,899	-	5,180,899
附属病院収益	26,799,361	-	-	-	26,799,361	-	26,799,361
受託研究等収益	181,232	-	615,838	1,085,069	1,882,140	-	1,882,140
受託事業等収益	71,199	-	33,173	113,086	217,459	-	217,459
寄附金収益	120,748	7,356	25,228	763,492	916,826	-	916,826
財務収益	-	-	-	-	-	19,620	19,620
雑益等	780,504	12,840	171,881	2,935,155	3,900,381	-	3,900,381
小計	31,171,643	920,240	1,774,719	20,849,210	54,715,814	19,620	54,735,434
業務損益	342,843	-59	-19,190	-30,883	292,709	19,620	312,329
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	30,952,469	42,540,288	-	42,540,288
建物	25,937,514	1,595,756	486,121	23,109,805	51,129,198	-	51,129,198
構築物	571,215	64,131	5,865	998,099	1,639,312	-	1,639,312
現金及び預金	-	-	-	-	-	14,848,043	14,848,043
その他	13,248,506	19,019	486,525	8,884,956	22,639,008	1,600,029	24,239,037
帰属資産	44,173,769	7,736,907	2,091,799	63,945,331	117,947,807	16,448,073	134,395,880

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。
2 財務収益のうち、「法人共通」欄(19,620千円)は預金利息(12,076千円)、有価証券利息(7,543千円)であります。
3 帰属資産のうち、「法人共通」欄(16,448,073千円)は現金及び預金(14,848,043千円)、投資有価証券(1,199,988千円)、有価証券(400,040千円)であります。
4 目的積立金を財源として19,892千円(その他17,950千円)を費用として計上しております。
5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外除売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額
(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,198,075	12,809	157,853	1,519,558	4,888,297	-	4,888,297
損益外減価償却相当額	141,559	107,115	47,798	1,677,153	1,973,626	-	1,973,626
損益外減損損失相当額	-	-	-	1,217	1,217	-	1,217
損益外利息費用相当額	-	-	-	1,123	1,123	-	1,123
損益外除売却差額相当額	1,568	-	-	11,111	12,680	-	12,680
引当外賞与増加見積額	102	-1,609	-1,178	26,467	23,782	-	23,782
引当外退職給付増加見積額	187,185	25,679	-7,446	194,197	399,615	-	399,615

- 6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と-167,896千円差額がありますが、これは、国の予算積算額のうち、中期計画・中期目標の達成のため全学共通経費として拠出したこと等によるものであります。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,830,328千円のうち、収益化額は3,386,493千円、資産取得額は443,835千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
附属病院	145,410	265	現物寄附 12,638千円	46件
熱帯医学研究所	43,282	61	現物寄附 5,169千円	20件
附属学校	6,420	6	現物寄附 -千円	-件
その他	1,003,621	4,813	現物寄附 148,999千円	2,483件
合 計	1,198,734	5,145	166,807千円	2,549件

上記寄附金の明細のうち「基金」

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
長崎大学グローバルヘルス基金	25,583	204	現物寄附 -千円	-件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	255,602	202,554	172,567	285,588
熱帯医学研究所	27,994	1,017,411	566,006	479,399
附属学校	-	-	-	-
その他	68,203	835,709	796,979	106,934
合 計	351,800	2,055,675	1,535,553	871,922

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	11,414	8,344	8,664	11,094
熱帯医学研究所	31,342	30,305	49,831	11,816
附属学校	-	-	-	-
その他	71,716	308,318	288,090	91,944
合 計	114,472	346,968	346,586	114,854

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	10,711	61,353	71,199	865
熱帯医学研究所	3,361	30,291	33,173	479
附属学校	-	-	-	-
その他	145	185,735	113,086	72,794
合 計	14,218	277,380	217,459	74,139

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(76,500) 22,500	16	
基盤研究(S)	(38,500) 9,330	2	
基盤研究(A)	(75,530) 24,609	37	
基盤研究(B)	(245,450) 74,856	145	
若手研究(A)	(24,320) 9,060	7	
研究活動スタート支援	(19,005) 5,701	19	
奨励研究	(5,499) -	6	
研究成果公開促進費	(1,200) -	1	
特別研究員奨励費	(12,771) 2,267	14	
厚生労働科学研究費補助金	(67,983) 1,486	38	
建設技術研究開発費補助金	(14,690) 4,400	1	
基盤研究(B):学術研究助成基金	(47,792) 14,988	64	
基盤研究(C):学術研究助成基金	(347,592) 106,668	364	
挑戦的萌芽研究:学術研究助成基金	(89,249) 26,772	98	
若手研究(A):学術研究助成基金	(2,000) 600	2	
若手研究(B):学術研究助成基金	(155,456) 46,843	139	
環境研究総合推進費補助金	(5,914) 861	3	
外国人特別研究員	(243) -	1	
合 計	(1,229,699) 350,945	957	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,898	
預金		
普通預金	7,431,643	
定期預金	7,405,501	
計	14,848,043	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,368,723	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	1,982,037	
その他	778,703	
計	5,129,464	

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,230,411	-	501,003	(461,846) 1,729,408	3.54%	平成34年9月29日	国から(独)国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

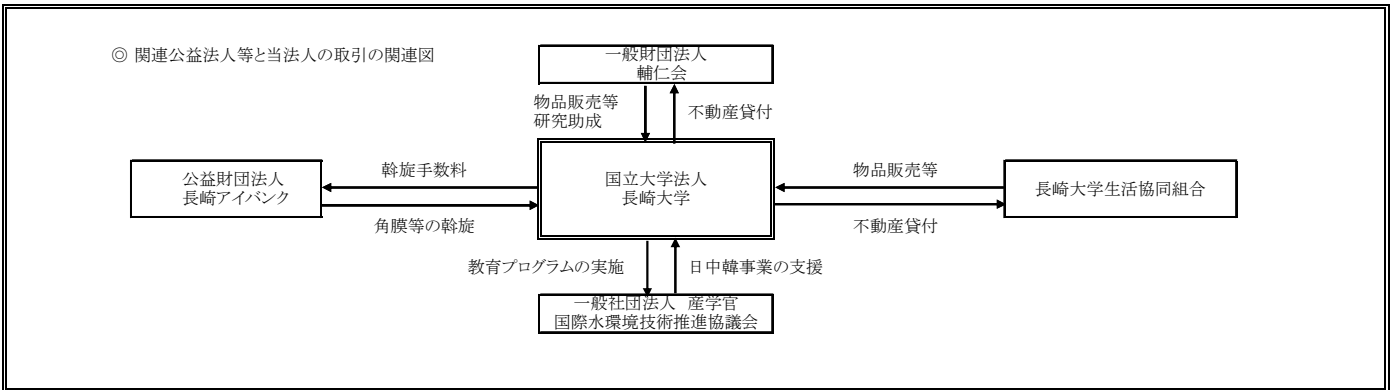
区 分	金 額	備 考
未払退職金	1,058,446	
(坂本2)中央診療棟新営その他工事	1,639,955	
リース債務に係る未払金	830,672	(平成28年4月～平成29年3月)
(坂本2)中央診療棟新営機械設備工事	709,863	
医薬品 一式	398,855	
(坂本2)中央診療棟新営電気設備工事	323,011	
无影灯 一式	258,012	
手術台 一式	151,740	
病院情報通信基盤システム機器	107,460	
セルプロセッシングシステム用クリーニングルーム 一式	73,440	
その他	3,857,155	
計	9,408,612	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク			
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球の摘出、保存、輸送、斡旋		
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球的のあつせん	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	出口 喜男	
		理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	早田 篤(元長崎大学医学部 講師)	
		理事	松永 伸彦	
		理事	三島 恵一郎(元長崎大学医学部附属病院 助教授)	
		理事	安永 留隆	
		理事	坂口 耕三	
		理事	上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
監事		土肥 良男		
監事		松本 信幸		
名称	長崎大学生協同組合			
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務		
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	香川 明男(長崎大学工学部 教授 現任)
			専務理事	伊東 治道
	理事		辻 峰男(長崎大学工学部 教授 現任)	
	理事		井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)	
	理事		山内 正毅(長崎大学教育学部 教授 現任)	
	理事		戸田 清(長崎大学環境科学部 教授 現任)	
	理事		桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)	
	理事		真鍋 義孝(長崎大学歯学部 教授 現任)	
	理事		岩本 省三	
理事	浦 亜優実			
理事	山本 庄子			
理事	川崎 有希			
理事	松本 美樹			
理事	河村 太紀			
理事	渡邊 耕介			
理事	長野 圭佑			
理事	寺井 悠樹			
理事	岩井 悠			
理事	城島 直訓			
理事	土肥 弘聖			
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)			
監事	黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)			
監事	古瀬 江里菜			
監事	田中 董			
名称	一般財団法人 輔仁会			
	業務の概要	①患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 ・コンビニエンスストア、売店での必需品供給事業及び理・美容店、フラワーショップ、ケーキショップ、すかいらうんじぼんべ、レストランアンゼラスの運営。 ②入院療養に必要な不可欠な諸施設便宜供与事業 ・カード式テレビ及びランドリーの供与。 ③国立大学法人長崎大学からの委託事業 ・寝具設備類及び病衣の賃貸借並びにベッドメーカー業務一式の請負(職員当直室のベッドメーカー業務含む)。 ④保険薬局業務 ⑤その他事業として、大学教職員を対象とした保育園施設の貸与事業		
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	野崎 章裕(元長崎大学研究国際部 次長)
			常務理事	江川 長一(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
			理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
			理事	石橋 龍太郎
	監事		伊東 寛高	
	監事		苑田 和仁	

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会		
業務の概要	水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を精力的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。		
当法人との関係	長崎大学大学院工学研究科が取り組む『「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』(以下「日中韓事業」)を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として日中韓事業を支援している。		
役員の名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	清水 康博(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任)	
	理事	石松 隆和(長崎大学大学院工学研究科 教授 現任)	
	理事	坂井 秀之	
	理事	宮田 英二	
理事	韓 銅珍		



②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
27,490	75	27,415

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末 残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
14,462	47	14,414	11,802	6,112	3,688	2,001	2,660	24,611	27,271	-	-	-	72	-72	216	144	27,415

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・長崎大学生生活協同組合(決算日:平成28年2月29日)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳			費用等	費用等の内訳			当期 剰余金 C=A-B	
				A	事業収入	その他の 収益		B	事業原価	事業経費		その他の 費用等
480,321	311,709	168,612	2,040,588	2,024,410	16,177	2,049,693	1,534,648	509,413	5,631	-9,105		

・一般財団法人 輔仁会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,425,601	241,168	1,184,433

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							(単位:千円)			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,645,297	-	1,645,297	1,604,691	1,515,467	65,843	23,379	40,606	1,143,824	1,184,431	-	-	-	-	-	2	2	1,184,433

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,559	57	1,502

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							(単位:千円)			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
3,910	-	3,910	3,353	1,791	1,562	-	556	945	1,502	-	-	-	-	-	-	-	1,502

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、拠出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	2,000

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	4	4,059	3,220	-
	債務	-	50,789	6,309	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(平成27年度)	事業収入	9,770	2,024,410	1,611,877	3,710
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	7,540(77%)	316,904(15%)	77,069(4%)	2,000(54%)
	(内訳) 競争契約	-	-	69,520	-
	企画競争・ 公募	-	-	-	-
	競争性のない 随意契約	-	-	6,480	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。